

▼対日圧力に屈するな

▼日米経済対話スタート

農産物貿易への影響が懸念される日米経済対話が始まった。麻生太郎副総理兼財務相とペンス米副大統領を両議長に「貿易・投資のルールと課題に関する共通戦略」をはじめ、「経済と構造政策分野の協力」と「分野別の協力」の3本柱を議論する。初会合では、近いうちに具体的な成果をもたらすとの決意を示し、年内に次回会合を開くことを決めた。

焦点の農産物の扱いは議題に上がらなかったものの、貿易は「2国間の枠組み」を議論することで一致。さらにペンス副大統領は、将来的な日米自由貿易協定（FTA）交渉の可能性に言及した。今後、農産物の市場開放圧力を強めてくるのは必至な情勢だ。ただ、現行以上の譲歩となれば国内農業への打撃は避けられず、農村の崩壊すら招きかねない。

▼日本を“標的”鮮明に

日米経済対話は、2月の日米首脳会談時に日本側の提案で設置された。トランプ政権が日本を名指しして貿易赤字を是正する方針を示す中、インフラやエネルギーなど幅広い分野で協力し、貿易分野での直接的な対立を避けたいとの思惑があった。

しかし、ペンス副大統領は初会合で、“2国間交渉”を通商戦略の基本とするトランプ政権の方針を改めて強調。直前には米通商代表部（USTR）が、農産物などでさらに日本の市場開放が必要と指摘する貿易障壁報告書を発表した。米国の牛・豚肉生産者などでつくる米国食肉輸出連合会などは、TPP以上の市場開放を期待し、日米FTA交渉の早期開始を求める声を強めている。

▼TPPの行方にも影響

初会合後、ペンス副大統領は「TPPは過去のもの」と断言した。こうした状況から、米国を除く参加11カ国で発効を目指す動きが強まっている。

日本政府は、TPPの発効を先行させれば、日本の牛肉関税などで米国はオーストラリアなどに比べて不利になるため、トランプ政権の翻意につながる可能性も考慮。麻生副総理は、TPPは12カ国全体での利益を踏まえた合意であり、仮に日米2国間交渉を開始しても「TPPで米国に出した条件は出せない」と述べ、米国をけん制する。

▼拙速な対応は認められぬ

一方、TPP合意は12カ国全体での利益が前提で、11カ国での発効を目指すには、交渉のやり直しが必要だ。11カ国にはオーストラリアやニュージーランドなど農産物輸出大国が含まれる。何のメリットもないまま、日本の農産物市場を一方的に開放するなど認められない。

北朝鮮情勢の緊張が高まる中、安全保障分野での日米の協力強化を求める声も高まっている。だが、米国に追随してこれ以上の譲歩を続ければ、国内農業は衰退し、地域経済や多面的機能の発揮を含め、多大な影響を及ぼす心配がある。国内の農業・農村を“犠牲”してはならない。